

TSR情報 2024 夏季特集号

東京商工リサーチが厳選する優良企業紹介

「経営者に訊く事業特性と今後の成長戦略」及び
「社会に新たな価値を生み出す製品・サービス」

都内企業「人材確保・退職代行」に関するアンケート調査
～退職代行、都内大企業の2割が体験～

東京都「本社機能移転」調査
～2023年度は631社の「転出超過」～

地区別利益(非上場)ランキング

再生可能エネルギーのノウハウと高い技術力&マネジメント力で持続可能な社会を実現へと導く

持続可能な社会の実現に向けて多くの企業が独自の取り組みを示す中、「再生可能エネルギー事業」を主軸に「不動産業」や「建築事業」を展開し、国内外で活躍の場を広げているのがインテレクト社だ。世界最高地点の天文台としてギネス認定された「アタカマ天文台」の建設など、画期的なプロジェクトに次々と関わってきた同社は、どのようなかたちで持続可能な社会を実現させていくのか？ 今回はその実像に迫る。



望遠鏡を設置するエンクロージャー（右側）と観測運用棟（左側）で構成された東京大学アタカマ天文台【画像協力：東京大学TAOプロジェクト】

世界最高地点の天文台を高い技術力で実現に導く

インテレクト社の技術力およびマネジメント力の高さを象徴するのが、東京大学が進める「アタカマ天文台PJ」への参画だろう。チリ共和国のアタカマ砂漠にそびえるチャラントール山の頂に、世界最高水準である口径6.5mの赤外線望遠鏡を設置するという本プロジェクト。標高5,640mという、世界最高地点にある天文台ということで世界中から注目が集まる中、同社は天文台の設計とCM（コンストラクション・マネジメント）を担当した。

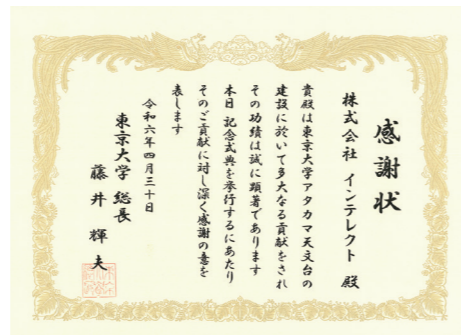
「使用言語は主に英語とスペイン語。時差が12時間。季節が日本とは真逆で、酸素量が少なく強風が吹く日もあるという過酷な環境の中、弊社は分離発注された各工事の情報伝達、品質管理、スケジュール管理など、プロジェクトを滞りなく進めるための基幹となる業務を担当しました。天文台で使用する機器の多くは、日本で製作され、仮組みしたのち、チリに輸送されます。日本基準をチリ仕様にするということにも苦労しました。初めてづくしの特殊なプロジェクトでしたが、これをやり切ったことで経験値がかな

り上がりました」と、同社代表取締役社長・金丸直幹氏は振り返る。

なお、天文台の建物自体は完成済みで、これから望遠鏡工事を行う予定。本格稼働は来年を見込んでいる。

地熱バイナリー発電所を軸としたまちづくりに挑戦

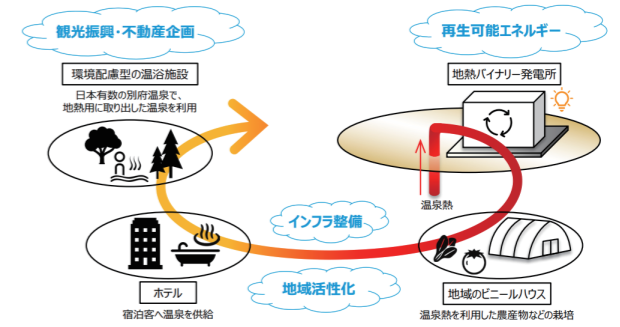
一方、日本国内でも同社は画期的なプロジェクトに携わっている。それが、大分県別府市における地熱バイナリー発電所を軸とするまちづくりで、完成すれば脱炭素・循環型社会のモデルケースとなるだろう。「当社は発電所を建てる土地の仕入れから行政への許認可申請、地域住民の合意形成、CM、O&M（オペレーション&メンテナンス）と、本プロジェクト



東京大学総長より贈られた感謝状



【画像協力：BLD Power Stations株式会社】



大分県別府市に建設された地熱バイナリー発電所（写真左）。ここで使用した温泉水を使った循環型のまちづくりが進行中。



代表取締役社長 金丸直幹氏

にかなり深く関わっています。発電に使用した温泉水はビニールハウスに使用した後、ホテルや旅館、温浴施設の温泉水として使用することができますし、周辺地域の個人宅に配給することもできます。場合によっては、うなぎやすっぽん、えびなどの養殖に使用することができます。現在、温浴施設の企画設計も進行中でございます。当社の主要事業である『再生可能エネルギー事業』『不動産業』『建築事業』で培ってきたスキルや経験をフル投入する象徴的なプロジェクトです」（以下、金丸氏）。

地域の活性化や観光振興、脱炭素化などに寄与します。

脱炭素社会の実現に向け太陽光発電や蓄電所も推進

2050年のカーボンニュートラル実現に向けた動きは年々加速しており、太陽光発電や地熱バイナリー発電といった再生可能エネルギーのノウハウを持つ同社への引き合いは増えている一方だという。そこで、同社は今年6月に広い新オフィスへと移転。新たな環境で、受注の増加とそれに伴う人員拡充に対応する。「エネルギーに関して、現在ニーズが高まっているのが『蓄電所』です。近年は自家消費用に太陽光発電所を作る企業が増えていますが、実はそれだけでなく必要な電力をまかなうのが難しく、他の発電業者から再生可能エネルギー由来の電力を買う必要があります。ご存じのように太陽光発電は明るい時間帯しか稼働しませんが、もったいないことにその間に出た余剰電力は捨ててしまうことが多い。その点、蓄電設備があれば余剰電力を一時的に貯め、必要とされる時に使用したり御電力市場などへ売ったりすることができ

ます。最近は蓄電設備だけの発電所も見られるようになりましたが、その背景には、売電価格の安い時間帯に電気を買って蓄電し、高くなる時間帯に売って利益を得るというビジネスモデルがあります。そんな中、当社も蓄電所の企画を進めており、土地探しから許認可申請、建設、O&Mと他のプロジェクトと同様に主要業務を請け負っています」。

大企業だけでなく中小企業もカーボンニュートラルに向けて動かざるを得ない状況となった昨今。同社の引き合いは確実に増えていくだろう。



茨城県行方市に建設した太陽光発電所と蓄電システム【画像協力：BLD Power Stations株式会社】

TSR企業コード：30-060024-0
株式会社インテレクト
URL：http://intellect-jp.com
お問合せ先：03-6263-0228